

# 社会人基礎力と実習評価から見た教育実習指導

## Teaching Practice Instruction: A Perspective from the Fundamental Competencies for Working Persons and from the Practice Evaluation.

高沢 佳司 Keiji Takasawa

(愛知学泉短期大学幼児教育学科)

服部 壮一郎 Soichiro Hattori

(愛知学泉短期大学幼児教育学科)

### 抄 録

本稿では、本学幼児教育学科における教育実習Ⅰの評価項目と社会人基礎力との整合性及び実習評価の信頼性・妥当性を分析し、社会人基礎力を核とする教育実習指導の方向性を検討した。教育実習評価基準と想定される社会人基礎力の能力要素及び行動事例とを照合した結果、双方の対応関係は良いことが示された。このことから、実習評価を能力要素における教育の効果測定等にある程度利用できることが確認されたが、実習評価の信頼性及び保育に固有の能力との関連性には課題があることが示唆された。

### キーワード

社会人基礎力 fundamental competencies for working persons, 教育実習 teaching practice, 幼児教育 early childhood education

### 目 次

- 1 はじめに
- 2 教育実習Ⅰにおける社会人基礎力の能力要素、実習評価項目、および行動事例との対応関係
- 3 総合考察
- 4 今後の課題

## 1 はじめに

2018年度現在、本学幼児教育学科のカリキュラムにおいては、幼稚園教諭二種免許、保育士資格に加えてレクリエーションインストラクターの3つの資格を取得することが可能である。そのうち幼稚園教諭二種免許については、「教育実習事前事後指導」、「教育実習Ⅰ」、および「教育実習Ⅱ」が実習系の科目として位置づけられている。幼児教育における教育実習とは、大学での学習の成果を基に、実際に幼児と関わり、教師の仕事を理解する総合的な学習であり、たとえ短期間であっても、実際の幼稚園での仕事を体験し、子どもと関わる中で、それまでに学んできたことを見直し、さらにどのような学習が必要であるかを考える機会である<sup>1)</sup>。また幼稚園実習

の実際<sup>2)</sup>については、見学実習・観察実習・参加実習を並行して行い、子どもの前で紙芝居などを演じる部分実習や責任実習も行う。その際、指導計画案・実習日誌を作成・記入しつつ、実感を伴う学びを通して実践力を身につけていく。

本学幼児教育学科の教育実習Ⅰでは学生が本学附属幼稚園へ配属され、5日間の実習を経験する。教育実習Ⅱでは附属幼稚園に限らず、学生の居住地等の情報を元に配置した実習園で15日間の実習を行っている。それぞれの実習日程が消化された後、実習先の担当者がある評価項目に沿って学生の実習の取り組みを評価し、実習単位の認否に決定的な判断を下す。一般に、実習の成否を決定づける要因として実習準備（事前学習）の質や量が重要な課題とな

る。本学幼児教育学科においては、教育実習事前事後指導の授業によってその準備を行うこととなる。学修内容を概観すると、①実習の意義・目的を理解する、②実習の計画、必要な書類の記入方法について具体的に理解する、③記録の書き方、指導案の書き方(2年)がわかる、に取り組むことを通して事前学習を展開している。また事後学習として、④実習の事後指導を通して、新たな課題や学習目標を明らかにする、に取り組んでいる。

本学では社会人基礎力を核とした教育が展開されており、教育実習事前事後指導においても、関連する社会人基礎力の能力要素を伸長するべく指導が行われている。社会人基礎力とは、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」<sup>3)</sup>である。一般に、社会人基礎力が十分に備わっている個人は、職場や地域における問題解決のための能力を一定程度備えていると判断される。幼児教育に限らず、実習という学修の形態は、多分に問題解決場面に遭遇する可能性があることは異論のないところと言えよう。したがって、実習の成否もしくは実習による学修の成果に関連する一つの個人差要因として、社会人基礎力を想定することができる。

本学幼児教育学科の教育実習事前事後指導において伸長を目指す能力要素は、主体性・実行力・課題発見力・計画力・創造力・発信力・傾聴力・規律性とされている。ここに挙げられなかった能力要素も、実習の成否もしくは実習による学修の成果へと一定程度の影響があることは想像に難くない。教育実習事前事後指導における授業の展開の中でも、授業中の課題の遂行を通していかに12の能力要素を伸長させるか、といった視点は必要であろう。同時に、前述の通り実習評価はある評価基準に沿って行われるが、実習終了後にこの基準において望ましい結果が得られるよう、授業の質を常に吟味することも求められる。

社会人基礎力と実習評価の視点から教育実習指導を捉える上で、教育評価の目的と概念を明らかにしておく必要がある。なぜならば、教育とは何らかの価値の実現を志向する営みであり、教育評価のあり方によっては、学習者の発達要求に応じるものとはならず、教育の質を低下させる恐れがあるためである。

教育評価の目的は、以下の3つの観点から捉えられる。第一に、対象自身が何がわかっていて何がわかっていないのかを知り、結果のフィードバックを

するためである。第二に、教師が指導目標に照らして、対象が何を、どこまでできるのかを知り、適切な指導計画を立てるためである。第三に、行われている教育が、「対象の学力や成長を保障する」適切なものかどうかをチェックし、教育の方向性を吟味するためである<sup>5)</sup>。

教育評価は、学習者についての何らかの情報に基づいて行われる解釈や価値づけの過程である。その過程における測定や査定の適切さを示す基準が、信頼性と妥当性である。信頼性とは、学びの成果を測るものさしが、測るごとに伸びたり縮んだりしないという意味での正確さである。妥当性とは、本来とらえようとしていたものを、正しく測ることができたかどうかを示す概念である<sup>6)</sup>。

従って、教育実習指導における教育評価は、その結果を基に実習生が自らの実践を反省したり、養成校の教師が適切な指導計画を立てたりできるよう、信頼性・妥当性が担保されなければならない。しかし、社会人基礎力の能力要素と教育実習の評価項目との整合性や評価基準の信頼性・妥当性についてはあまり研究されていない。そこで本稿では、本学における教育実習の評価項目と社会人基礎力との整合性及び実習評価の信頼性・妥当性を明らかにした上で、社会人基礎力の育成を軸とする教育実習指導の方向性について検討する。具体的には、教育実習Iに絞り、そこで求められる社会人基礎力のうち能力要素に対応した行動事例<sup>4)</sup>と本学幼児教育学科の教育実習評価基準<sup>1)</sup>を照合し、双方の対応関係について明らかにする。本学では教科目の評価点のうち10%を社会人基礎力の能力要素の評価に当てている(2018年度現在)。各教科目でどのような能力要素を伸長できるか探索的な試みがなされている中、もし実習評価の項目がそのまま社会人基礎力の能力要素の評価に利用できるならば、評価の簡略化、および能力要素における教育の効果測定等に対しても利用できる可能性がある。本研究では、このような利点を確保するために、社会人基礎力の観点から実習評価項目の検討を行う。

## 2 教育実習Iにおける社会人基礎力の能力要素、実習評価項目、および行動事例との対応関係

本研究では教育実習Iで設定されている実習評価項目に対して、妥当な社会人基礎力の能力要素を当てはめ、さらに行動事例として考えられるものを例

表 1. 実習評価項目、対応する社会人基礎力の能力要素、および行動事例とその評定値

番号	評価項目	能力要素	リファレンスブック <sup>4)</sup> における行動事例※(6)を除く	評価項目と能力要素との整合性		能力要素と行動事例との整合性		行動事例と評価項目との整合性	
				Coder 1	Coder 2	Coder 1	Coder 2	Coder 1	Coder 2
1	子どもとの関わり方	(能力の総体)	—	—	—	—	—	—	—
2	全体への配慮	状況把握力	・周囲の人の状況(人間関係、忙しさ等)に配慮して、良い方向へ向かうように行動することができる	3	3	3	3	2	4
3	礼儀・挨拶・ことば使い・身だしなみ	規律性	・相手に迷惑をかけるまいよう、最低限守らなければならないルールや約束・マナーを理解している ・規律や礼儀が特に求められる場面では、粗相のないように正しくふるまうことができる	3	4	4	4	3	4
4	明朗さ	働きかけ力	・状況に応じて効果的に巻き込むための手段を活用することができる ・周囲の人を動かして目標を達成するパワーを持って働きかけている	2	3	4	4	2	3
5	積極的に学ぼうとする意欲	主体性	・自分がやるべきことは何かを見極め、自発的に取り組むことができる	4	4	3	4	2	4
		実行力	・失敗を怖れずに、とにかくやってみようとする果敢さを持って、取り組むことができる	3	3	3	3	4	4

6	実習記録 の書き方	発信力 ・事例や客観的な データ等を用い て、具体的にわか りやすく伝えるこ とができる	3	4	4	4	3	4
※ 太枠部分は評定値が3未満であったもの								
※ 「能力の総体」とは教育実習□で求められる能力要素「主体性・実行力・課題発見力・創造力・発信力・傾聴力・情 況把握力・規律性」すべての能力を指す								
※ 6「実習記録の書き方」では行動事例を評価項目に合わせて修正								
※ 「総合評価」、「所見」の項目は除外								

示する。続いて2人の評定者に①実習評価項目と社会人基礎力の能力要素との整合性、②社会人基礎力の能力要素と行動事例との整合性、③行動事例と実習評価項目との整合性の3点について評価し、内部一貫性を示す $\alpha$ 係数によって内容妥当性を検討する。

## 2.1 方法

### 2.1.1 評定者：

実習科目に携わる本学の教職員2名であった。

### 2.1.2 評定項目 (表1, 左半分)：

本学幼児教育学科の教育実習Iで設定されている実習評価項目とそれに対応すると考えられる社会人基礎力の能力要素および行動事例であった。行動事例は経済産業省のリファレンスブック<sup>4)</sup>のものを参照し設定した。また項目番号1については評価項目の抽象度が高いため、特定の能力要素や行動事例を設定しなかった。

### 2.1.3 評定値：

「1. 全く整合していない」、「2. やや整合していない」、「3. やや整合している」、「4. よく整合している」の4件法によって回答を求めた。得点が高ければ検討事項間の整合性が高いことを示す。

### 2.1.4 手続き：

各評定者に対して個別に評定を依頼し調査用紙を配布した。調査の目的・方法を口頭で説明した。続いて社会人基礎力の能力要素、行動事例に関する説明資料を配布し説明した。最後に評定方法を配布資料で説明した。調査終了後にデブリーフィングを行った。

## 2.2 結果および考察

### 2.2.1 1回目の評定

評定値の平均は3.33、SDは.47であった。2名の

評定者の整合性を示すCronbachの $\alpha$ は.76であり十分な内部一貫性があることが示された。しかしながら、いくつかの項目で評定値が2となり(表1、右半分)、該当する各検討事項間の整合性にやや不十分な点があることが示唆された。具体的には、「2. 全体への配慮」、「4. 明朗さ」、および「5. 積極的に学ぼうとする意欲」の主体性の項目において、少なくとも1つの検討事項で評定値が2であった。これらの項目については検討事項ごとに内容を再検討し、必要な部分に修正を加えた。

まず「2. 全体への配慮」については、行動事例と評価項目との整合性に課題があるという評定であった。具体的な行動事例は「周囲の人の状況(人間関係、忙しさ等)に配慮して、良い方向へ向かうように行動することができる」であった。特に、評定者1は人間関係や忙しさに配慮するという点が子どもと関与する上で適切ではないという判断から、相対的に低い評定値とした。むしろ、この点についてはより単純化して「環境における子ども全体の状況に配慮できる」と変更し、再度、評定をして検討することとした。

次に「4. 明朗さ」については、評価項目と能力要素、行動事例と評価項目の2点に関して整合性に課題があるという評定であった。具体的には、明朗さという評価項目に対して「働きかけ力」という能力要素を充てている点、また、これに伴って「状況に応じて効果的に巻き込むための手段を活用することができる/周囲の人を動かして目標を達成するパワーを持って働きかけている」という行動事例を充てている点である。「明朗」とは“明るく朗らかなこと。また、うそやごまかしがなく、明るいこと。”とされる<sup>5)</sup>。保育・教育において実習生に必要とされる明朗さは辞書的意味と乖離しているとは言い難く、従

表 2. 各検討事項間の整合性に関する分析（2 回目）

番号	評価項目	能力要素	保育業界における行動事例	評価項目と能力要素との整合性		能力要素と行動事例との整合性		行動事例と評価項目との整合性	
				Coder 1	Coder 2	Coder 1	Coder 2	Coder 1	Coder 2
1	子どもとの関わり方	（能力の総体）	—	—	—	—	—	—	—
2	全体への配慮	状況把握力	・環境における子ども全体の状況に配慮できる	3	3	4	3	3	4
3	礼儀・挨拶・ことば使い・身だしなみ	規律性	・相手に迷惑をかけるよう、最低限守らなければならないルールや約束・マナーを理解している ・規律や礼儀が特に求められる場面では、粗相のないように正しくふるまうことができる	4	4	4	4	4	4
4	明朗さ	発信力	・子どもや職員に信頼されるような明るさがある	3	4	4	3	4	3
5	積極的に学ぶ意欲	主体性	・「実習で学びたいこと」に書いた目標に向けて、自発的に取り組んでいる	4	4	4	4	4	4
		実行力	・失敗を怖れずに、とにかくやってみようとする果敢さを持って、取り組むことができる	3	4	4	3	3	4
6	実習記録の書き方	発信力	・事例や客観的なデータ等を用いて、具体的にわかりやすく伝えることができる	4	4	4	4	4	4

※ 太枠部分は 1 回目からの変更箇所

※ 項目番号 2、4、5 の「状況把握力」、「発信力」、「主体性」ではリファレンスブックをもとに独自に行動事例を設定

って、ここでの明朗さとは保育・教育における専門用語ではない。この明朗さは社会人基礎力の能力要素に当てはめることが、そもそも難しいと考えられる。各能力要素の定義と明朗さの定義とが、意味的に近いとは言えないためである。同様に、行動事例は対応する能力要素を参照しているため、評価項目に対する能力要素の当てはまりが悪ければ、評価項目に対する行動事例の当てはまりも悪い。そこで、意味的に遠い中でも最も近い能力要素を当てはめるとすると、「発信力」が該当すると考えられる。発信力は「自分の意見をわかりやすく伝える力」であるが、この力は一種の自己呈示を行う力とも解釈できる。保育現場で実習生に求められる「明朗さ」もまた、明るく朗らかな表情を他者に印象づける自己呈示として捉えられる。そこで、行動事例を「子どもや職員に信頼されるような明るさがある」と再設定した。以上の観点から、本研究では「明朗さ」に対する能力要素として発信力を仮定し、各対応関係を検討した。

最後に、「5. 積極的に学ぼうとする意欲」の主体性の項目については、行動事例と評価項目との整合性に課題があるという評定であった。具体的な行動事例は、「自分がやるべきことは何かを見極め、自発的に取り組むことができる」であった。評定者1は、実習生にとって初めての实習であるのに“自分がやるべきことは何かを見極め”るところまで評価者が求めるのはハードルが高く、この行動事例をそのまま当てはめることは適切ではないという判断から相対的に低い評定値とした。教育実習事前事後指導の授業内で「実習で学びたいこと」について学生自身で考えるよう指導しているため、主体性に関する初めのハードルとしては、これに沿った形で設定するのが妥当であると判断した。そこで、行動事例を『「実習で学びたいこと」に書いた目標に向けて、自発的に取り組んでいる」と再設定し、能力要素との対応関係を検討した。

## 2.2.2 2回目の評定 (表2)

評定値の平均は3.72、SDは.31であり、評定値はすべて3ないしは4であった。このことから各検討事項間の整合性が確認された。2名の評定者の整合性を示すCronbachの $\alpha$ は.92であり十分な内部一貫性があることが示された。

## 3 総合考察

### 3.1 3つの対応関係

2名の評定者の内部一貫性は高く、各評価項目と想定される能力要素および行動事例との対応関係は良いことが示された。この結果から、教育実習Iにおける評価項目は、ある程度社会人基礎力の能力要素とも対応していると見受けられる。従って本学で取り組む社会人基礎力を核とした教育において、実習の評価項目の得点を教科目の学修によって伸ばされる能力要素として、ある程度評価することが可能であると考えられる。

### 3.2 実習評価の信頼性と妥当性

評価の信頼性とは、測定結果の安定性を意味している。教育実習Iにおける実習評価は、各実習園の実習担当者による実習生の観察・指導を通して行われる。この点で、項目番号1「子どもとの関わり方」、4「明朗さ」、5「積極的に学ぼうとする意欲」のような評価基準の曖昧な項目は、測定者による解釈や価値づけに差が生じやすく、十分に信頼性を担保できていないと考えられる。従って、これらの項目については、有効な教育評価として機能していないことが示唆される。一方で、項目番号2「全体への配慮」、3「礼儀・挨拶・ことば使い・身だしなみ」、6「実習記録の書き方」のような、保育者の専門性および社会人基礎力に基づき明確化された評価項目は、評価尺度に差が生じにくく、ある程度信頼性を担保できていると考えられる。

評価の妥当性とは、評価しようとしている内容(評価項目)を適切に測定できたかどうかを意味している。結果および考察の2.2.2で示した通り、各評価項目と想定される能力要素および行動事例との対応関係は良い。従って、行動事例に基づく実習評価の妥当性は高いと考えられる。

### 3.3 社会人基礎力を核とする教育実習指導の方向性

結果および考察の2.2.2で示した通り、社会人基礎力の能力要素と教育実習の評価項目との整合性はある程度認められた。しかし、本研究では、教育実習Iにおける評定項目の一部を、「保育業界における行動事例」として独自に設定している。また、評価項目1「子どもとの関わり方」については、社会人基礎力に参照される行動事例から例示することができなかった。このことは、能力要素と評価項目との間の対応関係は良いものの、一部の評価項目につい

ては、社会人基礎力として一般化された行動事例を「保育業界における行動事例」として読み替える必要があること、または読み替えることができないことを示唆している。

この要因には、子どもを対象とする事業である保育に固有の専門職性があると考えられる。例えば、評価項目 1「子どもとの関わり方」は、子ども理解を最も大切にする保育に固有の評価項目と言えるだろう。従って、このような領域固有の評価項目を、社会人基礎力の能力要素にそのまま還元することは難しいと考えられる。もとより、社会人基礎力は社会で求められる力の全てではなく、「人間性、基礎的な生活習慣」の土台の上に、「基礎学力」や「専門知識」を多くの人との関わりの中で活用し、成果を生み出すために必要な力である<sup>4)</sup>。以上のことから、社会人基礎力の育成を軸とした教育実習指導においても、保育者としてふさわしい人間性や保育に固有の専門職性については、社会人基礎力の育成とは別に指導が必要であることが示唆される。

#### 4 今後の課題

本研究では、社会人基礎力と実習評価の視点から教育実習指導のあり方を考察し、以下の 3 点が示された。第一に、実習評価における各評価項目と想定される能力要素および行動事例との対応関係は良いことから、実習の評価項目の得点を社会人基礎力の能力要素の評価として利用できることが示された。第二に、社会人基礎力の能力要素と教育実習の評価項目との整合性が認められたことから、実習評価の妥当性は高いことが示された。一方で、いくつかの行動事例の評価基準は曖昧であり、実習評価の信頼性は十分でないことから、有効な教育評価として十分に機能していないことが示唆された。第三に、保育に固有の評価項目については、社会人基礎力の能力要素にそのまま還元することが難しいことから、社会人基礎力を核とする授業においても、保育者としてふさわしい人間性や、保育に固有の専門職性が身につくような指導が不可欠であることが示唆された。

以上の結果を踏まえ、今後の課題を以下 2 点挙げる。第一に、項目番号 1「子どもとの関わり方」、4「明朗さ」、5「積極的に学ぼうとする意欲」のような曖昧な評価項目の評価基準を明確化し、信頼性を高めることである。解決策として、行動事例をより具体化することにより、評価項目と能力要素及び行

動事例との整合性を維持したまま、評価基準を明確化することが考えられる。また、「主体性」のような評価の難しい能力要素については、概念規定や評価方法を含めて検討することで、信頼性を高める必要があるだろう。第二に、保育に固有の専門職性と社会人基礎力との関係性を解明し、社会人基礎力を核とする教育実習指導の方向性を示すことである。各業界に固有の専門職性と社会人基礎力との関係性は必ずしも明確ではないと思われる。そこで、「子どもとの関わり方」のような保育に固有の評価項目が、社会人基礎力にそのまま還元されるのかどうかを検討することが必要である。

#### 付記

経済産業省社会人基礎力担当者より、社会人基礎力の能力要素に対応する行動事例の掲載、一部修正およびその掲載について許諾を得た。

#### 謝辞

本論文を執筆するにあたり、本学幼児教育学科研究助手の野々山香織さんより多大なるご尽力を頂きました。ここに記して御礼申し上げます。

#### 引用文献

- 1) 愛知学泉短期大学 幼児教育学科 編集・発行: 教育実習の手引き—幼稚園実習—【平成30年度改訂版】(2018)
- 2) 東京家政大学 『教育・保育実習のデザイン』研究会 編集: 教育・保育実習のデザイン—実感を伴う実習の学び, p. 29, 萌文書林 (2010)
- 3) 経済産業省: 社会人基礎力に関する研究会—「中間取りまとめ」—, [Retrieved from: <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/chukanhon.pdf>] (2006) 平成30年6月3日アクセス
- 4) 経済産業省: 社会人基礎力育成・評価のためのリファレンスブック, [Retrieved from: <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/h19referencebook/h19referencebook.pdf>] 平成30年7月4日アクセス
- 5) 野田淳子: 「教育・保育における評価」, 伊藤健次編『保育に生かす教育心理学』, pp. 98-100, 株式会社みらい (2008)
- 6) 野田淳子: 「教育・保育における評価」, 伊藤健次編『保育に生かす教育心理学』, p. 101, 株式会社みらい (2008)
- 7) 新村出編: 広辞苑 [第7版], 岩波書店 (2018)

(原稿受理年月日 2018 年 12 月 5 日)